

JA全農長野は
安全・安心のおいしい長野米をお届けします
「長野コシヒカリ」

「本曾へ本曾へとつけ出す米は伊那や高遠のお蔵米・・・」と伊那節にも謳われているように、長野県の天竜川沿いの信州・伊那谷は、昔から良食味米の産地として知られている。

JA上伊那（宮下勝義代表理事組合長、本店・伊那市伊那部）のエリアは、北から辰野町・箕輪町・南箕輪村・伊那市・駒ヶ根市・宮田村・飯島町・中川村の2市3町3村。

信州・伊那谷は、県南部に位置して、西に中央アルプス（本曾山脈）、東には南アルプス（赤石山脈）の峻嶒な山々を望むことができる。諏訪湖を水源とする天竜川とその支流の三峰（みぶ）川の流れて沿って、きれいな河岸段丘が

形成され、その肥沃な土地に昔から農業が営まれている。

気候的には内陸性で日較差が大きく、標高500～900mの地域を中心に水田が広がって、高品質・良食味米を生産する。

JA管内で生産される農産物は米にほか、野菜（スイートコーン・アスパラガス・ブロッコリー・キュウリ・スイカ・白ネギ）や果実類（リンゴ・ナシ）、きのこ類（スーパードライマッシュルーム・エノキ・ナメコ・マイタケ・エリ

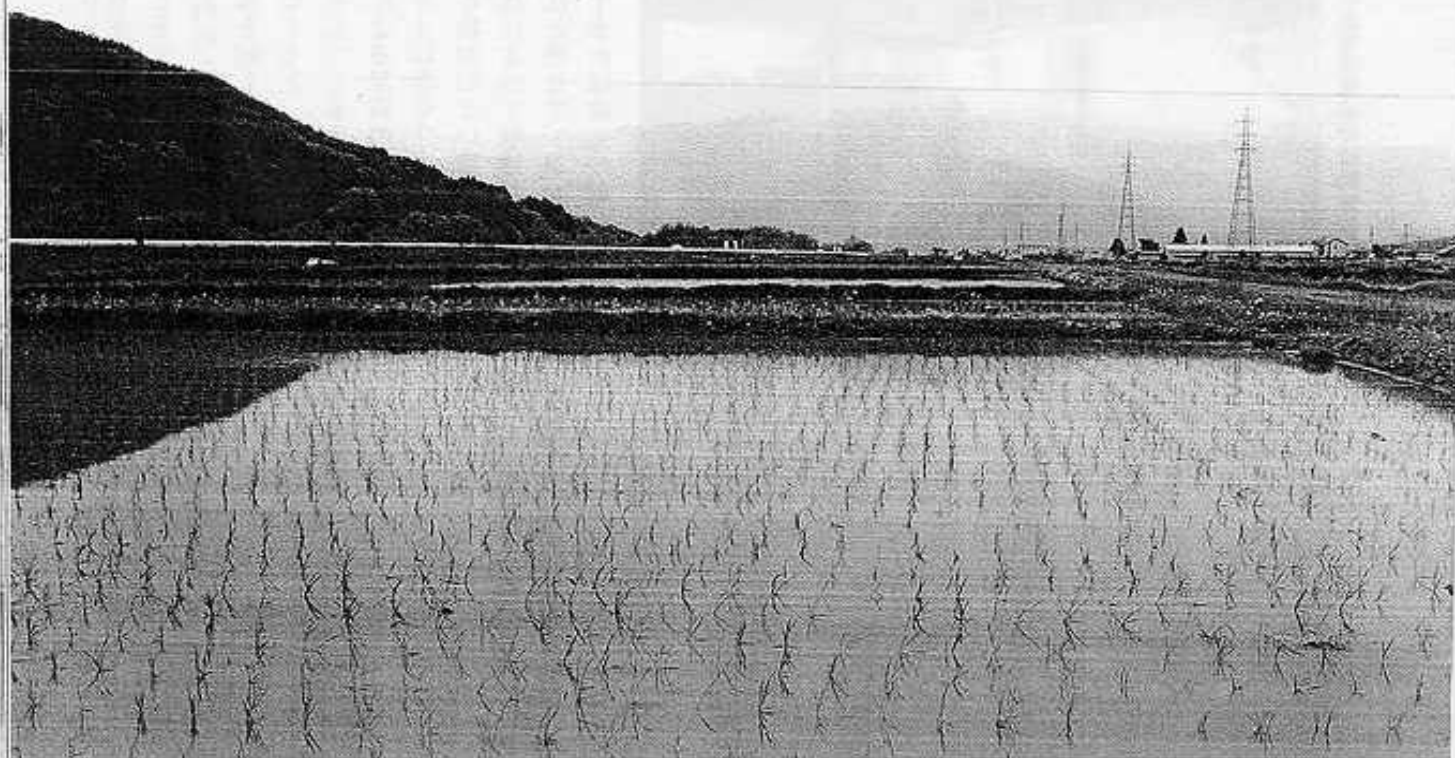


宮下勝義 JA上伊那代表理事組合長



JA上伊那本店（伊那市伊那部）

特集/長野米《JA上伊那》



JA管内の水田風景。遠くに中央アルプスが見える

ンギ・シイタケ・マツタケ)など。このほか、花き(アルストロメリア・トルコギキョウ)なども栽培されている。

JA管内の水稲作付面積は、19年産で約3,860ha(飯米分を除く)。平成18年産米の集荷数量は30万5,000俵。このうちコシヒカリが約26万俵、あきたこまちが約1万8,000俵。このほか、美山錦・ひとこちなどの酒米が2万3,000俵程度ある。

JA管内の米は、品質的にも安定していて、18年産のコシヒカリの1等米比率は98・9%と極めて高い数字を示し、高品質・良食味米の生産地であることを証明している。

JAでは地域の農業を守るために、行政と一体となり、担い手組織づくりに取り組み、昨年11月までに25組織を発足させた。

この時点では、認定農家58名も含めて、集積された農地は水稲で約2,005ha。全体の作付面積の約52%。

担い手組織の形態は、法人が6組織(有会社3、農事組合法人3)、集落営農が19組合。規模は宮田村の1村1営農組合から、旧村・集落単位の組合までさまざまの形態があり、集落営農組織は5年以内の法人化を目指している。

さらに、今年3月の時点では、新たに14の担い手組織を設立されて全部で40組織となった。最終的に55組織の設立が見込まれ、農地の100%集積を目指す。

JAでは、これらを支援するため、経理の一元事務や事務支援、



運転資金の金利支援、法人への出資などを予定。

「管内のコシヒカリの作付比率が85%を超えている。集落営農が進んでくると、農作業時期が一時に集中してしまう。適期の刈取り作業による品質の確保のため、コシヒカりに次ぐ2本目の柱となる品種を検討している。コシヒカリの直播によって収穫時期を遅らせる方法と併せて、コシヒカリよりも早生または晩生の新しい品種を

現在、探している」と、JA上伊那管農部米穀課の白鳥健一課長は話している。

JA管内の米づくりの特徴は、次のとおり。

①基肥一発型のJAオリジナル肥料「スーパー上伊那オンリーワ」の普及を図り、たんばく質含有率を低くして食味向上を図る。

②全生産者に栽培日誌の記帳を義務付け、栽培内容や使用農薬のチェックを行い、安全・安心米を供給する。

③JA生産基準を決め、基準米（JA指定の肥料農薬で使用回数を限定）と一般米に分けて集荷する。

●無人ヘリ防除中止し減農薬栽培

JA管内では、減農薬栽培が盛んに行われている。18年産の減農9成分米の集荷数量は約6,000俵。19年産では1万8,000俵を目指している。南箕輪村では、有機栽培に取り組む生産組織（19年産では10社）がある。

また飯島町では、「ばかし

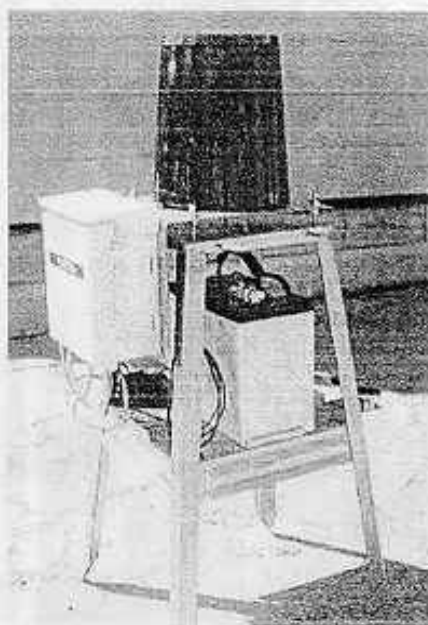
（発酵させた有機質肥料）」を利用して、5年間をかけて農薬・化学肥料を3分の1にまで減らす「自然共生栽培」が行われている（17年産の実績で水稲は12%。農産物全体で1,000%を目指す）。

長野県の慣行栽培の化学合成農薬の成分回数は12回。これは全国的に見ても少ない数字。

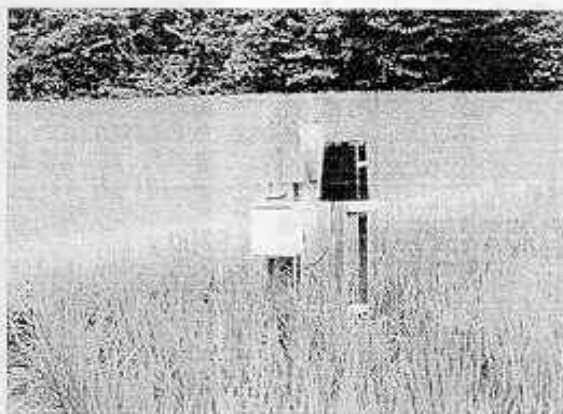
このため、JA管内では18年産から種初めの温湯消毒（2成分回数を減らせる）が行われている。19年産では育苗センターごとに温湯消毒の設備を導入し、種初めの80%以上を温湯消毒処理した。また、個人で温湯消毒処理している生産者もいるので、この比率はさらに高まっている。

さらにJAでは、農薬の使用量を減らすため、19年産からラジコンヘリによる防除を中止して、いもち病に対しては予察防除に切り替えた。

これは、ラジコ

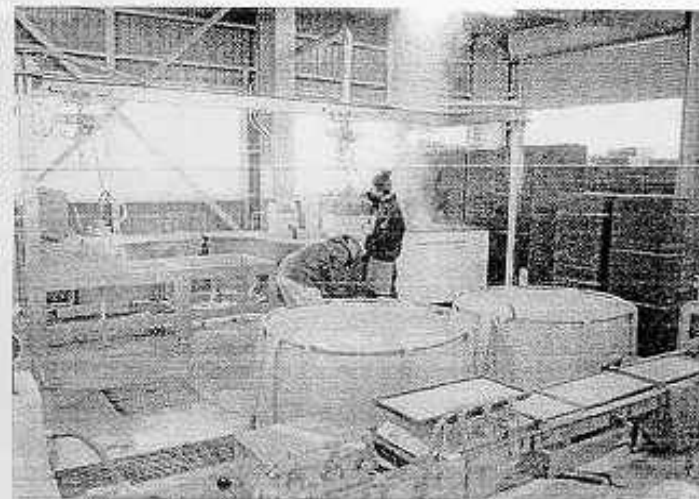


「いもち病発生予察装置」。右はほ場にて（アスザック社のホームページより）

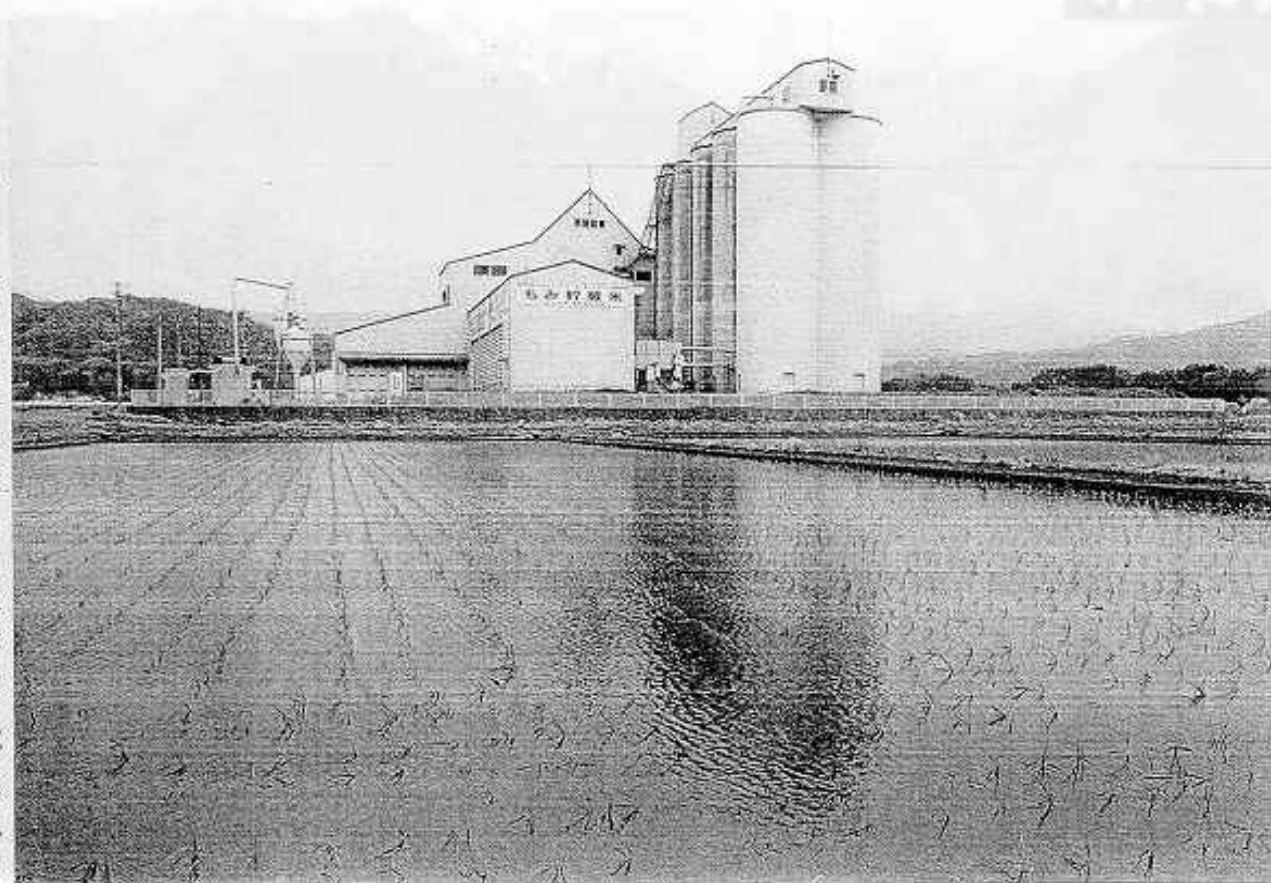


ンヘリによる一律にいもち病の防除薬剤散布を行うのではなく、いもち病発生地域をピンポイントで予察し、薬剤の施用で発生を防ぐというもの。ラジコンヘリ防除の

種初めの温湯消毒処理は80%以上



カントリーエレベーター（伊那市美すず地区）。サイロの右横に南アルプスが見える



中止は、ドリフト（農薬飛散）に
細心の注意を払うことを求めている
「ポジティブリスト制度」にも
対応している。

従来、いもち病発生の予察は、
アメダス気象データから県が管理
している予測モデル「BIASTAM-
NAGANO（ブラスタム長野）」の
判定結果を参考に行われてきた。

しかし、広い長野県内で観測地
点が27地点と少なく、さらに平野
部と中山間地の高低差、河川付近
の湿度・渓谷地帯の温度や風な
ど、予察の精度には限界があった。

そのため、小型の「いもち病発
生予察装置」（注）を管内10カ所
に設置して、より精度に高い予察
に切り替えた。

アメダスとの違いは、より狭い
地域の予察ができるほか、アメダ
スが稲の葉の濡れ具合を日射計・

風速計・温度計で測定するのに対
して、「いもち病予察装置」は、
葉濡れセンサーで測定すること。

この予察装置は、17年度に県内
で試験が開始され、18年度には県
内12地域で現地試験が行われ、19
年では6地域（水稲）で新規導入
が予定されている。

「この予察装置の設置により、
管内の減農薬栽培の拡大が加速さ
れていく。より安全・安心なJA
産米を、消費地にお届けすること
ができる」と、白鳥健一課長は話
している。

（注）この「いもち病発生予察装置」
は、長野県の企業・アスザック（株）
（長野県上高井郡高山村）が、長野
県農業試験場と共同開発した。



JA上伊那産コシヒカリの無菌パック
ご飯



JA上伊那産のコシヒカリ「伊那産の米」